

令和元年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

令和2年6月

公正取引委員会

No.	政策の名称	政策評価の内容	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	企業結合の迅速かつ確かな審査	令和元年度政策評価書参照	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求において、迅速かつ確かな企業結合審査を行い、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止するために必要な経費（12,722千円）を要求した（令和2年度予算案：12,574千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、令和2年度機構・定員要求において、厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用のための体制整備として、3人の増員（自律的再配置）を要求した。</p>
2	独占禁止法違反行為に対する厳正な対処	令和元年度政策評価書参照	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求において、独占禁止法に違反するカルテル、入札談合、不公正な取引方法等に厳正に対処するとともに、不当廉売事件について迅速に対処し、優越的地位の濫用行為について効率的かつ効果的な調査を行い、これらを排除するために必要な経費（430,928千円）を要求した（令和2年度予算案：280,255千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、令和2年度機構・定員要求において、厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用のための体制整備として、上席審査専門官1人の増設及び4人の増員（新規）を要求した。</p>
3	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	令和元年度政策評価書参照	目標達成にむけて順調に進捗した。	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求において、消費税の転嫁拒否等の行為に対する調査及び消費税の転嫁拒否等の行為を未然に防止するための広報等のために必要な経費（970,669千円）を要求した（令和2年度予算案：970,669千円）。</p>